

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(千円)

団体名 安堵町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,967,936	163,188	2,131,124

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,075,870	2,973,203	102,667	69,966	5,345,567		
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	3,531	16,941	13,410	13,410	29,267		
普通会計	3,066,639	2,977,382	89,257	57,381	5,374,835		

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(千円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公共下水道事業	153,712	153,712			1,150,799	25,532				
特定環境保全公共 下水道事業	225,784	225,784			881,523	54,600				
水道事業特別会計	168,281	157,082		11,199	235,702	671	107.2			法適用企業
国民健康保険特別会計	762,021	724,676	37,345	24,725		37,949				
老人保健特別会計	751,685	724,676	10,997	10,997		57,769				
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	410,179	400,559	9,620	9,620		61,055				
介護保険特別会計 (サービス事業勘定)	2,009	1,761	248	248						

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
老人福祉施設三室組合	370,282	370,103	179	179		7.7				
老人福祉施設三室組合 三室(指定介護老人福祉施設)	202,469	202,266	203	203		-				38,913
老人福祉施設三室組合 三室(老人短期入所施設)	15,884	15,884				-				
老人福祉施設三室組合 三室(老人デイサービスセンター)						-				
老人福祉施設三室組合 あ(なみ苑(指定介護老人福祉施設))	245,916	245,774	142	142	871,239	-				56,033
老人福祉施設三室組合 あ(なみ苑(老人短期入所施設))	106,347	106,347				-				39,004
老人福祉施設三室組合 あ(なみ苑(老人デイサービスセンター))	53,280	53,280				-				16,172
奈良県市町村職員退職手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057		1.7				
奈良県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	18,612	12,761	5,851	5,851		3.0				
西和衛生試験センター組合	99,726	96,213	3,513	3,513	35,626	7.7				
西和消防組合	1,624,875	1,588,634	36,241	36,241	131,896	6.5				
玉寺周辺広域休日応急診療施設組合	171,499	153,829	17,670	17,670	434,685	7.0				
玉寺周辺広域休日応急診療施設組合 (指定訪問看護センター)	66,356	49,764	16,592	16,592		-				75,424

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
安堵町土地開発公社	2	7,613	5,000			59,203		

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.43	実質収支比率	2.9
実質公債費比率	16.5	経常収支比率	102.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。